

IT導入補助金の執行から見えてきた 成果と今後の課題

平成31年3月13日

経済産業省

商務・サービスグループ サービス政策課

課長補佐（総括） 柴田 寛文

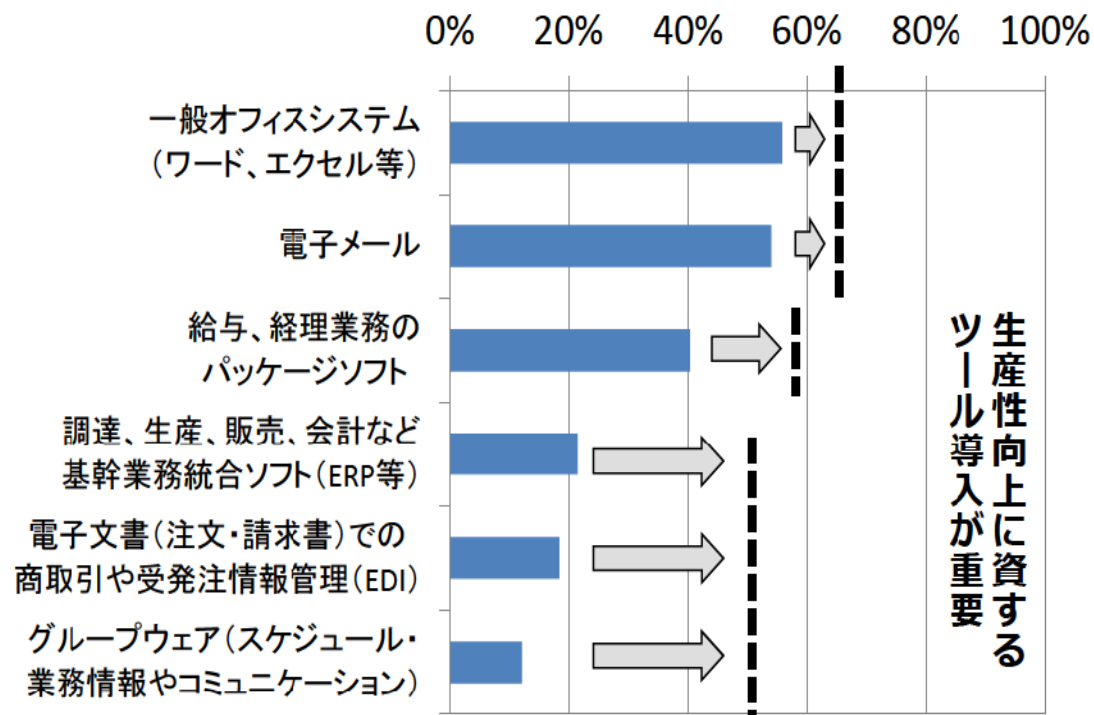
中小企業におけるIT利活用状況

- クラウドサービス等の普及によって、初期導入コストが低く、自社管理不要で、中小企業でも簡便にIT導入ができる環境が整ってきた。
- しかし、中小企業のIT利活用は約55%にとどまっており、そのうち経理などパッケージソフトでは全体の40%、収益に直結する調達、販売、受発注管理では約20%にとどまる。

<ITツール導入による生産性向上事例>

- <会計> 会計業務に係るITツールを導入し、会計処理時間を月18時間削減。
- <建設> 受発注管理、適切な人材配置等に係るITツールを導入し、発注ミスがなくなる等の業務効率化を通じて、営業利益が30%アップ。
- <宿泊> 予約台帳管理や社内情報共有等に係るITツールを導入し、顧客からの要望を迅速に社内に共有することで多彩かつ高品質なサービスの提供を実現。これにより、営業利益が40%アップ。

<中小企業におけるIT利活用の実態>



(出典) 全国中小企業取引振興協会(2016)「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査」

1. これまでの補助金執行実績の振り返り

H 2 8 補正予算・H 2 9 補正予算の概要

	H 2 8 補正予算	H 2 9 補正予算
予算額	1 0 0 億円	5 0 0 億円
補助 上限額	1 0 0 万円	5 0 万円
補助 下限額	2 0 万円	1 5 万円
補助率	2 / 3	1 / 2
申請内容	全て I T ベンダーが入力	一部を補助事業者が入力、 残りを I T ベンダーが入力
提出書類、 証憑等	9 種類	5 種類
ツールの機能	全業種共通の機能の中から選択	業種特性に対応した機能を選択可能に
採択件数	計 14,351 件	計 62,901 件

H28補正の採択結果

- 予算を100億円措置（全2回の公募）。採択件数は14,301件。地域や業種、申請額（20万円～100万円）等はバランス良く分布。
- 5名以下の小規模事業者の採択が4割以上を占める。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数
北海道	516	石川県	216	岡山県	338
青森県	116	福井県	95	広島県	360
岩手県	116	山梨県	65	山口県	146
宮城県	213	長野県	267	徳島県	108
秋田県	44	岐阜県	262	香川県	341
山形県	93	静岡県	457	愛媛県	152
福島県	137	愛知県	873	高知県	74
茨城県	201	三重県	226	福岡県	562
栃木県	156	滋賀県	134	佐賀県	96
群馬県	238	京都府	347	長崎県	107
埼玉県	480	大阪府	1,239	熊本県	217
千葉県	429	兵庫県	569	大分県	125
東京都	2,280	奈良県	164	宮崎県	89
神奈川県	658	和歌山県	145	鹿児島県	209
新潟県	175	鳥取県	82	沖縄県	141
富山県	150	島根県	93	計	14,301

<業種別の採択件数>

業種	採択数
飲食	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（製造、建設等）	7,814

<主なツール機能の採択割合>

ツール機能	採択割合
HP	28.2%
会計	21.6%
顧客管理	15.5%
給与	11.6%
勤怠	3.3%
CAD	2.6%
グループウェア	0.1%
業種特化型統合ソフト	0.5%
その他	16.6%

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20～29万円	1,991
30～39万円	1,345
40～49万円	1,696
50～59万円	820
60～69万円	1,074
70～79万円	2,670
80～89万円	460
90～100万円	4,245

<従業員数別採択件数>

従業員数	5名以下	6～50名	51～100名	101名以上
採択数	6,570	6,359	855	488

サービスIT導入補助金（H28補正）のフォローアップ状況

- 交付決定13,338件のうち、12,407件フォロー（約96%の回答率）
- ITツールの導入の結果としては、労働生産性と売上が向上。雇用については、勤務時間については短縮されたとともに、従業員数は増加傾向。

労働生産性推移平均

飲食・サービス	宿泊	卸・小売	運輸	医療	介護	保育	その他	総合
35.69%	33.77%	24.56%	16.92%	18.13%	33.83%	28.01%	27.07%	27.25%

労働生産性は全業種ともに向上している。

売上推移平均

飲食・サービス	宿泊	卸・小売	運輸	医療	介護	保育	その他	総合
34.16%	27.89%	18.10%	13.10%	6.60%	26.55%	58.34%	15.84%	25.07%

売上は全業種向上している。

従業員数推移平均

飲食・サービス	宿泊	卸・小売	運輸	医療	介護	保育	その他	総合
7.30%	1.04%	3.18%	2.40%	4.26%	10.88%	22.68%	4.99%	7.09%

雇用が伸びており、従業員数は増加傾向にあるが、他の項目で生産性の向上に寄与しているため、全体として労働生産性は向上している。

勤務時間推移平均

飲食・サービス	宿泊	卸・小売	運輸	医療	介護	保育	その他	総合
-1.73%	-1.65%	-1.68%	-0.95%	-3.39%	-2.33%	-3.69%	-1.93%	-2.17%

勤務時間は短縮傾向にある。

※2015年度若しくは2016年度実績値と2017年度実績値の比較
上下2.5%については削除

IT導入補助金活用事例（宿泊分野）

- 会計・給与計算システムの連携により業務時間が短縮。
- タイムリーな業績把握により経営判断が可能となり、業績アップにも期待！

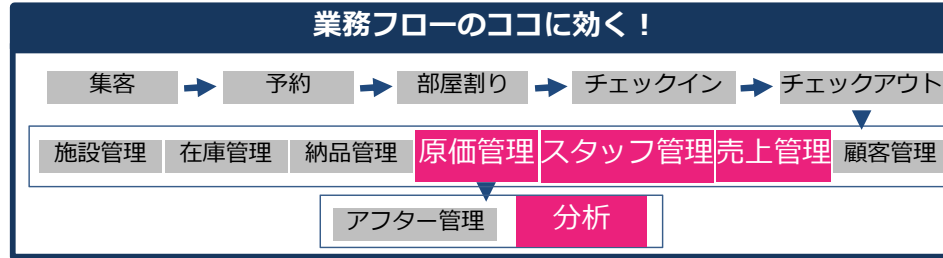
株式会社ラクコーポレーション
(鳥取県三朝町)

宿泊業

創業：1938年1月 資本金：1,000万円

従業員数：正社員39名

http://www.misasakan.co.jp/



ITツール導入のきっかけ

新規ホテル開業により業務量・人員が増加。より効率的・合理的なソフトへの切り替えを検討

- ・ 会計システムや給与計算ソフトを使用していたが、仕訳データの連携が行えないなど連動性に課題。また、月あたり数千枚に及ぶ伝票処理や、新規ホテルの開業による業務量・人員の増加を鑑みて、効率的・合理的なソフトへの切り替えを検討していた。
- ・ 地震による客足の減少や価格競争による単価の減少等の不安要素があり、会社全体における合理化が急務だった。

取り組み

IT導入補助金を機に、会計と給与計算のシステムを刷新。経理業務の効率化を実現！



財務会計



給与

中堅企業向けクラウド会計システム「FX4クラウド」、給与計算システム「PX2」（株式会社TKC）

- ・ 部門別業績管理機能、銀行信販データ受信機能、業務システム等のデータ連携、所得税・社会保険・労働法に準拠した給与計算機能などに対応。
- ・ 顧問契約をしている税理士事務所と会社の課題を普段から共有・相談しており、IT導入補助金の制度を活用したソフトの入れ替えが提案された。

効果

会計と給与計算システムの連携により業務時間が短縮。タイムリーな業績把握がタイムリーな経営判断を可能に！

- ・ 業務システムを連携することで、銀行信販データを受信・活用することができ、預金取引データから仕訳を簡単に計上できるように。
- ・ 複数人による伝票入力が可能となり、会計システムと給与計算システムが連携、経営総務の業務がスムーズになり、業務時間が短縮。
- ・ 給与計算ソフトの操作方法について、顧問税理士事務所（IT導入支援事業者）より丁寧なサポート。社内事情等を考慮した運用方法・サポートを受けることができた。
- ・ ツールの導入でタイムリーな業績把握に加え、タイムリーな経営判断も可能に。



データで見る宿泊業

IT導入補助金を活用した宿泊業全体

生産性：**23.25%**向上

勤務時間：**2.36%**短縮

売上：**13.48%**増加

平成28年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業 事業実施効果報告より

執行のスキーム（H29 補正）

- 事務局は、ITベンダーをとりまとめるIT導入支援事業者を募集。IT導入支援事業者は、構成員となるITベンダーとともに、提供するITツール、アプリ等を連携させ、事務局に登録。
- IT導入支援事業者は、中小サービス事業者等に代わって交付申請や実績報告等を行う。事務局は、中小サービス等事業者に対して、直接、交付決定や補助金を交付。

<イメージ>

- ・連携するITベンダーを募集
- ・提供するアプリ等の連携、とりまとめ
- ※IT導入支援事業者のみで提供できる場合は、単体でも可。

パッケージ化



- ・申請支援
- ・提供するITツール、アプリ等の登録
- ・利用実績や導入効果等の報告

IT導入支援事業者
(ITベンダーとりまとめ)

ITベンダー

ITベンダー

ITベンダー

- ・アプリ等の導入相談
- ・申請支援の依頼

- ・ITツール、アプリ等の情報提供、導入
- ・提供後のフォローアップ（利用方法のアドバイス、相談対応等）
- ・2022年度までの事業者情報の収集

補助事業
事務局

((一社) サービスデザイン推進協議会
<https://www.it-hojo.jp/>)

補助金HP

中小サービス等
事業者

- ・補助金交付決定等
- ・補助金の交付

IT導入支援事業者の
実績、ツールの効果等
を公表

IT導入補助金活用の手順（H29年補正）

補助事業者	STEP 01	補助金申請前の 準備	◆補助金の概要を確認、申請に必要な情報の準備 ◆経営診断ツールやSECURITY ACTIONの実施 等
ITベンダー	STEP 02	申請マイページの 開設依頼	◆補助事業者を申請マイページに招待する
補助事業者	STEP 03	申請マイページの 開設	◆マイページのユーザー登録 ◆基本情報の入力や申請用件の宣誓 等
補助事業者	STEP 04	補助金の 交付申請	◆経営診断ツールやSECURITY ACTIONのID入力 ◆法人番号・企業情報の確認・修正 等
ITベンダー	STEP 05	交付申請書面の 作成	◆交付申請書やITツール申請書の作成 ◆労働生産性指標・独自指標の入力
補助事業者	STEP 06	補助金交付申請 の承認	◆申請情報の確認・承認と虚偽なく記載したことの宣誓
ITベンダー	STEP 07	代理申請を 実行	◆申請情報を確認し、代理申請を実行

IT導入補助金（H29年補正）の採択結果

- 予算を500億円措置。これまでの合計採択件数は62,901件。
- 地域毎の採択について、各地域の人口密度や経済規模を考慮するとバランス良く分布。
- 5名以下の小規模事業者の採択が5割以上を占める。50万円（補助上限額）の交付が5割以上を占める。

＜地域毎の採択件数＞

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,906	東京都	10,942	滋賀県	738	香川県	1,377
青森県	290	神奈川県	3,162	京都府	1,777	愛媛県	582
岩手県	382	新潟県	895	大阪府	6,694	高知県	322
宮城県	937	富山県	563	兵庫県	2,689	福岡県	2,820
秋田県	181	石川県	648	奈良県	641	佐賀県	395
山形県	397	福井県	466	和歌山県	420	長崎県	486
福島県	519	山梨県	306	鳥取県	283	熊本県	1,167
茨城県	806	長野県	849	島根県	291	大分県	599
栃木県	648	岐阜県	1,089	岡山県	1,168	宮崎県	400
群馬県	815	静岡県	1,463	広島県	1,256	鹿児島県	753
埼玉県	2,371	愛知県	4,108	山口県	549	沖縄県	625
千葉県	1,803	三重県	759	徳島県	564	総計	62,901

＜業種別の採択件数＞

業種	採択数
農業、林業等	498
建設業	10,455
製造業	6,580
運輸業、郵便業	1,136
卸売業、小売業	11,372
不動産業、物品賃貸業	3,254
宿泊業、飲食サービス業	4,166
医療業	3,706
社会保険・社会福祉・介護	2,165
その他（学術研究等）	19,569

＜従業員数別採択件数＞

従業員数	採択数
5名以下	33,240
6～50名	24,565
51～100名	3,213
101名以上	1,883

＜交付額規模毎の採択件数＞

補助金額	採択数
20万円未満	4,850
20万円以上30万円未満	6,359
30万円以上40万円未満	6,489
40万円以上50万円未満	9,551
50万円	35,652

＜採択件数のツール機能割合＞

ツール機能	採択割合
HP	39.14%
会計	15.11%
顧客管理	8.43%
給与	4.02%
勤怠	1.19%
CAD	9.77%
グループウェア	0.02%
業種特化型統合ソフト	0.15%
その他	46.12%

2. 見えてきた課題と今後の対応

見えてきた課題①

補助額 50万円
+
5年間の後年報告

3次公募からの対応（H29補正）

- 後年報告を1年に変更。3年後、5年後にサンプルアンケートの後年報告実施。

✓ 2018年4月20日～6月4日 補助事業者一次公募

9,248件採択（46日間。約201件/日。）

✓ 2018年6月20日～8月3日 補助事業者二次公募

11,588件採択（44日間。約263件/日。）

✓ 2018年9月12日～11月19日 補助事業者三次公募

42,065件採択（68日間。**約619件/日。**）

⇒補助額と後年報告期間のバランス設計が必要。

見えてきた課題②

補助額 50万円
+
比較的単純なITツールの導入

サービス等生産性向上IT導入支援事業（30補正）の概要

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や自動化を通じ、より既存のリソースを活かした形のITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- IT事業者による申請支援や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続きを解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

今後立ち上げられる補助金HPに公開されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象（ハードは対象外）。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
450万円	40万円	1/2

4. 30補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果を事前にコミットさせ、IT補助金のHP等で公表。効果の高いITツール、優秀なIT事業者を見える化し、競争を促進。
- ロカベン指標の活用を通じて、導入効果等を中小事業者にフィードバックし、意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 補助金事務局の選定後、補助金HP上で詳細要件・スケジュールについて公表予定。
- 4月以降にIT導入支援事業者（ITベンダー）の登録開始、5月に中小事業者への公募を開始。
（参考）平成29年度補正IT導入補助金HP
<https://www.it-hojo.jp/>

中小企業生産性革命推進事業におけるIT導入補助金の位置づけ

- 平成30年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業（1100億円）」として、ものづくり補助金、持続化補助金と連携し、中小事業者のIT化を一体的に推進。
- IT導入補助金については、平成30年度補正では、多機能・多様なITツールに対応できるよう補助額を増額し、持続化補助金と重複を整理。より業務プロセスやバックオフィス業務を中心としたIT化を促進。

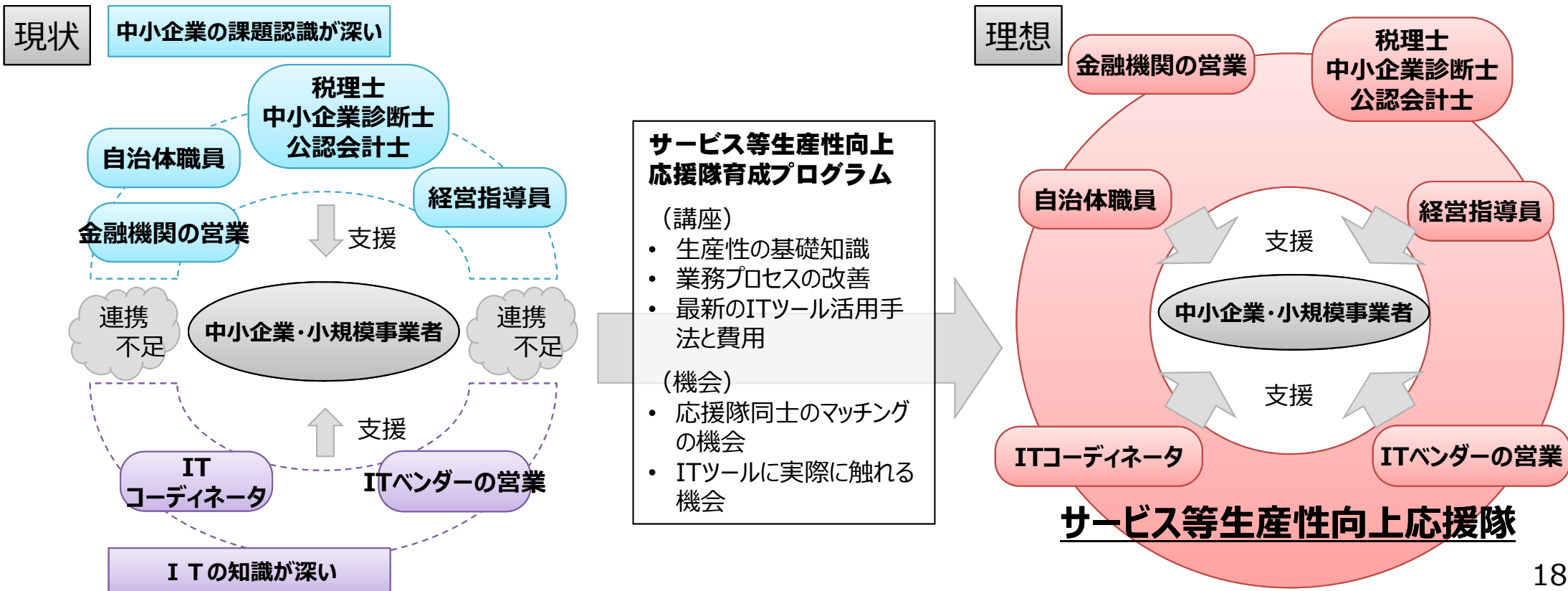


見えてきた課題③

誰が中小・小規模事業者の
生産性向上・IT導入を支援するのか

サービス生産性向上応援隊

- サービス業に携わる中小・小規模事業者への経営指導等の支援の際に、以下のような課題に直面し、生産性向上の提案を行うことが難しい場合も存在。
 - ① サービス業に携わる中小・小規模事業者の状況・課題を把握しきれていない
 - ② 適切なITツールに関する知識が十分でない
 - ③ 専門家（例：ITコーディネーターと経営指導員等）同士の繋がりが多くない
- そこで、オンライン講座や座学講座（マッチングの場の提供）等を通じ、「サービス等生産性向上応援隊」として、サービス業に携わる中小・小規模事業者の状況等に応じたITの活用、生産性向上に関する助言・提案、相談内容に応じて適切な専門家につなげる人材を育成。



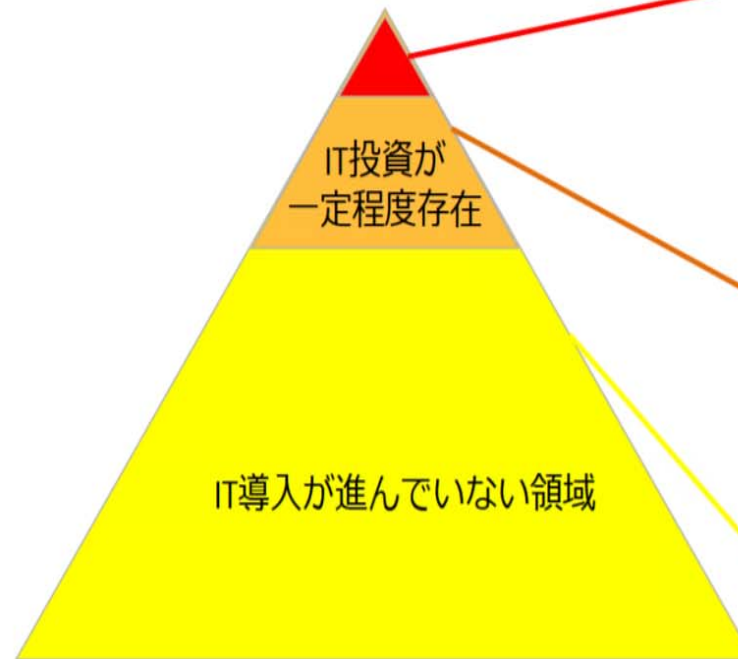
さらに面的にITツールを導入するために

- IT導入補助金等により着実に中小企業・小規模事業者へのIT導入は進んでいるといえるものの、IT導入が進んでいない層に対して、どのようにIT導入を図っていくのかは未だに大きな課題。
- さらに面的にIT導入をするために、生産性向上につながるITツールベンダーの見える化を行うとともに、**中小企業支援機関のITリテラシーを向上し、連携してIT導入を図っていく必要があるのではないか。**

【IT導入補助金から見たこと】

- **予約管理システムや出荷・受注の効率化ツール等が導入**され、経営課題の解決に寄与。
- 中小企業・中小企業支援者からは、**どのITツールが効果があり、安全に利用できるか分かりにくい**との声。
- 民間ベンダー自体は、**販路が弱い**。
(インターネット販売、コールセンターで相談対応など)
- 税理士・会計士、商工会・商工会議所、金融機関、地域販売代理等の**中小企業に身近なネットワークを活用した**共同体が、短期間で多くの中小企業へのIT導入を実施。

○IT投資の規模ごとのIT活用支援の方向性



ITを十分に利活用し、収益につながっているトップ層。
第四次産業革命の対応に向け、IoT、AI等の活用を推進すべく、中小ものづくり高度化法の技術高度化指針を見直すとともに、更なる支援の抜本的強化を行う。

一定のIT投資を行って、ITシステムを整備している層。
受発注業務のIT化や、金融EDIとの連携による受発注から入金までシステム間のデータ連携を実現することで、更なる生産性向上を進める。

IT利活用による生産性向上が期待される層。
IT導入を進めるため、ITベンダー等の見える化を行うとともに、中小企業支援機関との連携を進める支援の枠組みを検討する。